



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社ユニリタ
 コード番号 3800 URL <https://www.unirita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 巳波 淳
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5463-6384

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,325	2.2	446	45.4	562	39.9	729	5.2
2020年3月期第3四半期	7,487	9.0	818	26.0	934	24.0	693	45.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 517百万円 (40.5%) 2020年3月期第3四半期 870百万円 (94.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	95.14	
2020年3月期第3四半期	82.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	14,479	11,059	76.4	1,441.88
2020年3月期	14,731	11,040	74.9	1,439.42

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 11,059百万円 2020年3月期 11,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		30.00		32.00	62.00
2021年3月期		33.00			
2021年3月期(予想)				33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	4.3	500	53.4	610	47.1	755	15.5	98.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	8,500,000 株	2020年3月期	8,500,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	829,967 株	2020年3月期	829,930 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	7,670,059 株	2020年3月期3Q	8,405,124 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日まで。以下、当累計期間）におけるわが国経済は、製造業に回復の兆しがあるものの、第2波に続き第3波となる新型コロナウイルス感染症拡大に伴う観光・飲食・サービス業を中心とした企業業績の悪化が雇用環境や個人消費を抑制し、景況感にマイナス影響を及ぼしました。

コロナ禍で社会生活や経済活動が大きく混乱する中、組織や人、企業間取引、急増する非対面での購買行動など、ニューノーマル（新常态）の基盤作りとしてのIT（デジタル技術）の役割がクローズアップされました。例えば、契約書類の電子化、完全オンラインでの採用活動、政府によるDX推進、Web会議の常態化、等々、コロナ禍を乗り越えるためのこれらの対応は、デジタル技術の進展と密接に関連しています。コロナ禍において強いられたリモートワークは、生産性向上をはじめ、働き方の多様化、IT活用のメリットを多くの企業が再認識することにもつながり、リモート前提の働き方、ビジネスの在り方は今後定着していくものと考えられます。

当社では、このような変革期にあって重要なことはお客様が求める真の価値とは何かをしっかりと見据えることだと考え、「Create Your Business Value～デジタル変革による新しいお客様の価値をいち早く創造する～」を企業のミッションとし事業を推進しています。加えて、未曾有の時期であるからこそ、当社のステークホルダー（お客様、パートナー、従業員、採用予定者等）との信頼関係を損ねないことを基本に短期的視点でのコスト対策などの施策は行わないこと、を方針として事業に取り組んでいます。

現在、当社グループでは、事業構造の変革として「事業・製品のサービス化シフト」に取り組んでいます。以下は、それに関する当第3四半期（3カ月間）の事業トピックスです。

- ・自社開発クラウドサービス「LMIS（エルミス）」及び「Digital Workforce（デジタルワークフォース）」は、サービスデスク業務におけるDX推進やテレワークの生産性・セキュリティ向上のニーズを取り込み堅調に推移しました。なお、昨年末に「LMIS」は、総務省が後援する一般社団法人 ASP・SaaS・AI/IoTクラウド産業協会主催のクラウドアワード2020において、「ベスト社会貢献賞」を受賞しました。
- ・今後、成長が見込まれるサブスクリプション事業者向けカスタマーサクセス（注）管理サービスとして開発・リリースした「Growwing（グローウィング）」については、担当者のタスクを自動生成する機能を追加した最新版をSalesforce上のアプリストアにて提供開始しました。
- ・当社子会社の㈱ビーエスピーソリューションズは、医療機器業界向けサービスマネジメントサービス「Blue Sheep（ブルーシープ）」を開発、リリースしました。同サービスはIoTビジネスの要となる設置機器の構成管理や変更管理機能を有しており、Salesforce上で、本機能を提供するサービスは業界初となります。
- ・当社子会社の㈱ユニ・トランドは、バス業界初となる、バスの運行データと乗降データの収集と解析に基づくコンパクトシティ実現とバス事業の経営改善化提案のモデルケースづくりとなる実証実験を石川県小松市と日野自動車㈱との3者により開始しました。この実験は、バス車内に設置された専用車載器および乗降カメラセンサーを活用したデータ収集システムの運用ならびにそのデータをもとに当社のデータサイエンティストがデータを解析するものです。

<新型コロナウイルス感染症の影響に関する事項>

コロナ禍による景気回復の遅れと、それに起因するお客様の投資動向が各セグメントの事業活動に与える影響については、2020年10月15日に公表した2021年3月期連結業績予想の修正時点の想定から大きな変化はありません。ただし、その後現在に至るまで、新型コロナウイルス感染症の拡大の勢いは収まる気配がなく、経済や社会活動の回復を強く抑制している状況です。

事業環境面では、お客様のIT投資動向も上期に比べ落ち着きを取り戻し回復基調にあるものの、業種業界での固有事情も内在しています。また、収益面では、上期、コロナ禍発生により混乱する営業環境下におけるプロダクト事業のライセンス販売の不振、ならびにそれに伴うソリューション事業における役務提供型サービスの減少、不採算案件などのマイナス影響を完全に払拭するまでには至っていません。

これらの結果、当累計期間の業績は、売上高73億25百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益4億46百万円（同45.4%減）、経常利益5億62百万円（同39.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億29百万円（同5.2%増）、となりました。

なお、特別利益として、投資有価証券の売却益5億19百万円を計上しました。本件は、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと資産の効率化を図るためのものです。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

クラウド事業

当累計期間の業績は、売上高8億38百万円（前年同四半期比28.3%増）、営業利益13百万円（前年同四半期は36百万円の営業損失）となりました。

クラウドサービス利用ニーズが高まる中、上期に続き当社の強みを活かした、サービスマネジメント、リモートワーク基盤構築、バックオフィス業務効率化などの主力サービスが堅調に推移しました。

プロダクト事業

当累計期間の業績は、売上高20億74百万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益1億51百万円（同31.6%減）となりました。

既存ユーザ向けの直販営業では、コロナ禍の環境に対応する営業施策が奏功し、既存製品群の販売増加につながりました。加えて、ストック型収入である保守サービスの売上も堅調に推移しました。なお、利益面での前年同四半期比の減少理由は、帳票系大型案件の反動減、コロナ禍で人の移動が制限されるなか地方交通事業者向けのIoTサービス事業の不振による減収要因が影響したものです。

ソリューション事業

当累計期間の業績は、売上高16億89百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業損失1億25百万円（前年同四半期は43百万円の営業利益）となりました。

上期においては、コロナ禍でのユーザ動向の混乱に起因する案件停滞があったものの、当四半期会計期間では、プロジェクト管理の強化による損益の改善、リモート環境下における受注開発体制の再構築とともに受注活動も順調に伸長しました。

利益面での前年同四半期比の減少理由は、コロナ禍影響を受けたプロジェクト日程の長期化に加え、不採算案件の発生が影響しました。なお、不採算案件については、当第2四半期末時点で策定した計画通りの進捗となっています。

メインフレーム事業

当累計期間の業績は、売上高15億64百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益8億11百万円（同3.9%減）となりました。

前期にあった大型案件の反動減の影響を受けたものの、金融業などをはじめとする大手のお客様のシステム更新ニーズを確実に捉え、堅調に推移しました。

システムインテグレーション事業

当累計期間の業績は、売上高11億58百万円（前年同四半期比14.9%減）、営業利益35百万円（同52.0%増）となりました。

コロナ禍の環境下、受注面では、お客様のIT投資抑制の影響を受けたものの、利益面では、コアパートナーとの連携強化や選別受注により利益率が向上しました。

（脚注）

カスタマーサクセス

「顧客が自社の課題を解決し、成功することを導く」サービスを指す。企業側から見たとき、「カスタマーサポート」がエンドユーザからの問い合わせに対応するサービスであるのに対し、「カスタマーサクセス」はエンドユーザのサービス利用状況に応じて能動的にアプローチする姿勢を指している。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末（以下、当第3四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して2億52百万円減少し、144億79百万円となりました。これは主に、売掛金が1億60百万円、ソフトウェアが1億74百万円増加した一方で、現金及び預金が5億22百万円、のれんが56百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して2億71百万円減少し、34億20百万円となりました。これは主に、前受収益が13百万円増加し、賞与引当金が1億2百万円、買掛金が77百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して18百万円増加し、110億59百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億31百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億13百万円減少したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により7億29百万円増加し、配当金の支払いにより4億98百万円減少しております。

この結果、当第3四半期末における自己資本比率は76.4%（前期末は74.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

コロナ禍の影響とその収束動向は、依然不透明な状況が続くと見込まれ、企業の設備投資全般では慎重姿勢は続くものの、ビジネス変革のための「攻めのIT投資」は増額基調が見込まれます。デジタル変革（DX）を本格化するためのIT投資は、景気動向に左右されず必要とされるようになってきています。

経済産業省が2020年12月に公表した「DXレポート2」では、デジタル変革に対する現状への危機感を持つ国内企業は増加しているものの、いまだ9割もの企業が十分にDXに取り組めていないという状況が報告されています。これは、今後も拡大が見込まれる企業のDX推進マーケットの大きさを表すものであり、そのためのソリューションを提供するITサービスベンダーの役割はますます重要なものとなります。

このような環境下、当社ではグループの総力を挙げて、お客様が直面するDXの取り組みをサポートしてまいります。

当社では、現在、今期が最終年度となる中期経営計画を総括し、来期（2022年3月期）を初年度とする新たな3カ年経営計画を策定しています。現在の中期経営計画のもと整備してきた「データマネジメント」「サービスマネジメント」「プロセスマネジメント」の3つのコアテクノロジーを強化し、お客様のビジネスモデルを変えるためのDXサービスの提供を通じ、事業成長を目指す計画です。

なお、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、2020年10月15日に公表しました予想から変更はありません。

また、2021年3月期の配当は、期末配当金予想1株当たり33円（中間配当金：33円、年間配当金：66円）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,202,647	7,680,506
売掛金	1,133,612	1,294,375
たな卸資産	52,511	53,776
その他	256,818	305,838
貸倒引当金	—	△935
流動資産合計	9,645,589	9,333,563
固定資産		
有形固定資産	277,271	269,745
無形固定資産		
ソフトウェア	500,226	675,159
のれん	624,371	567,412
その他	4,299	4,299
無形固定資産合計	1,128,897	1,246,870
投資その他の資産		
投資有価証券	3,103,393	3,050,580
退職給付に係る資産	3,460	—
繰延税金資産	92,633	191,236
差入保証金	209,652	214,954
その他	270,912	172,432
投資その他の資産合計	3,680,052	3,629,203
固定資産合計	5,086,221	5,145,820
資産合計	14,731,810	14,479,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	477,038	399,599
リース債務	3,544	3,544
未払法人税等	229,931	215,676
前受収益	1,646,368	1,659,580
賞与引当金	264,394	162,118
役員賞与引当金	31,021	20,738
受注損失引当金	19,724	19,935
その他	771,751	708,940
流動負債合計	3,443,775	3,190,134
固定負債		
長期末払金	209,902	194,518
リース債務	4,869	2,210
退職給付に係る負債	32,798	33,180
固定負債合計	247,570	229,910
負債合計	3,691,345	3,420,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	8,321,573	8,552,830
自己株式	△1,230,162	△1,230,245
株主資本合計	10,515,749	10,746,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530,708	317,132
為替換算調整勘定	△5,993	△4,716
その他の包括利益累計額合計	524,715	312,415
純資産合計	11,040,464	11,059,339
負債純資産合計	14,731,810	14,479,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	7,487,616	7,325,782
売上原価	3,161,616	3,187,944
売上総利益	4,325,999	4,137,837
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,119,945	1,291,232
賞与引当金繰入額	60,238	76,045
役員賞与引当金繰入額	12,150	14,778
退職給付費用	10,756	12,937
研究開発費	305,243	374,260
のれん償却額	56,959	56,959
その他	1,941,796	1,864,853
販売費及び一般管理費合計	3,507,089	3,691,066
営業利益	818,910	446,770
営業外収益		
受取利息	1,988	1,928
受取配当金	100,453	110,178
為替差益	607	1,977
持分法による投資利益	552	—
その他	17,611	9,097
営業外収益合計	121,212	123,181
営業外費用		
支払利息	1,764	355
持分法による投資損失	—	4,792
コミットメントフィー	749	752
雑損失	2,631	1,995
営業外費用合計	5,146	7,896
経常利益	934,977	562,056
特別利益		
有形固定資産売却益	—	1,267
投資有価証券売却益	82,396	519,963
特別利益合計	82,396	521,231
税金等調整前四半期純利益	1,017,373	1,083,287
法人税等	323,875	353,486
四半期純利益	693,497	729,801
親会社株主に帰属する四半期純利益	693,497	729,801

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	693,497	729,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,570	△213,576
為替換算調整勘定	△4,855	1,276
その他の包括利益合計	176,715	△212,299
四半期包括利益	870,212	517,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,212	517,501
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計会計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定は、第2四半期報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結累計会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	653,145	2,239,170	1,573,887	1,660,289	1,361,122	7,487,616	—	7,487,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	358,121	358,121	△358,121	—
計	653,145	2,239,170	1,573,887	1,660,289	1,719,243	7,845,737	△358,121	7,487,616
セグメント利益又は 損失(△)	△36,080	221,065	43,093	845,058	23,566	1,096,703	△277,792	818,910

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	838,175	2,074,556	1,689,623	1,564,888	1,158,537	7,325,782	—	7,325,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	352,631	352,631	△352,631	—
計	838,175	2,074,556	1,689,623	1,564,888	1,511,169	7,678,413	△352,631	7,325,782
セグメント利益又は 損失(△)	13,683	151,127	△125,276	811,955	35,821	887,311	△440,540	446,770

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。